

人口減少下での日本経済の持続的成長への道筋

大和総研副社長兼副理事長 熊谷亮丸
くまが い みつまる

これからの日本は、経済成長・社会保障制度改革・財政健全化を三位一体で進める必要がある。経済分野では、①労働供給力の強化、②資本ストック不足解消等に向けた積極的な設備投資、③人材力・情報力・技術力等を測定する指標であるTFP(主要素生産性)の向上の三つに取り組みべきだ。

社会保障分野では、①勤労者皆保険の実現および基礎年金の45年化を二本柱とした保険料の賦課ベースの拡大と、②医療・介護の給付費の適正化に取り組み、必要な社会保障給付の維持と保険料率の安定化を両立する必要がある。

財政分野では、①税・社会保障料の一体的な改革、②財政規律の強化、③国民の理解の醸成等が求められる。

第1の柱——経済成長

日本経済は長期にわたり低迷してきた。家計部門では、社会保障料負担の増大によって実質可処分所得は伸びておらず、将来の社会保障等に対する不安が大きい若い世代ほど消費が抑制されている。企業部門では、期待成長率の低下と平仄を合わせるようにキャッシュフローを下回るような投資しか行われていない。日本経済の本質的な問題は企業の稼ぐ力が弱いことであり、労働・資本・TFPの三つの側面から成長力を強化することが求められる。

労働の面では、健康寿命の延伸による高齢者の労働参加、外国人・女性の活躍促進などを通じて労働供給力を強化することで、潜在GDPを中長期的に約15%押し上げる可能性がある。特に高齢者の労働参加は、被用者保険の加入者を増加させるのみならず、事業主や健康保険組合の支援によって健康寿命が延びるため、医療費や医療保険料率の抑制、税収の増加などの面でも好影響がもたらされる。資本の面では、日本の資本ストックは量・質・配分いずれの面でも課題があり、GDP逸失分は合計で約43%に上る。積極的な設備投資が求められており、製造業では情報通信機器などの有形固定資産への投資が、非製造業ではソフトウェア・人的資本・ブランディング・組織再編などの無形固定資産への投資に低下する。

一方、勤労者皆保険の実現および基礎年金の45年化を二本柱とした保険料の賦課ベースの拡大と、医療・介護の給付費の適正化に取り組む「超改革」を行えば、2040年度の年金の所得代替率を2024年度と同じ61.2%に維持しつつ、社会保障料率を25.6%と、2024年度より低い水準とすることが可能と見込んでいる。

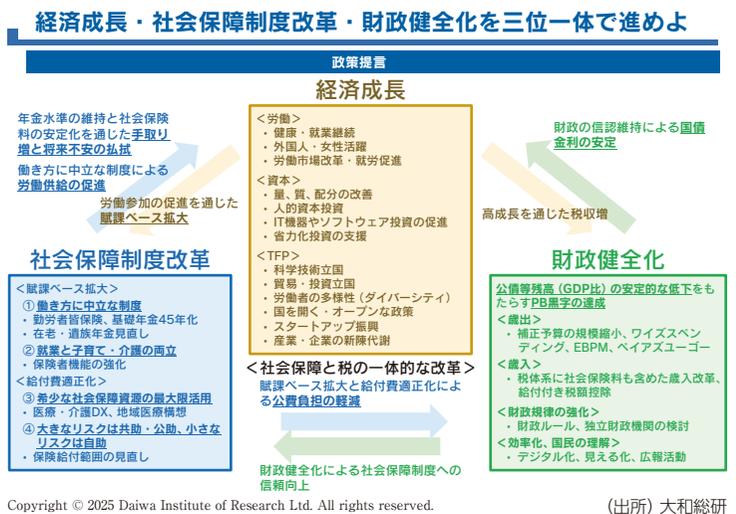
第3の柱——財政健全化

2040年度時点の基礎的財政収支(プライマリーバランス(PB))は、現状投影シナリオでは対GDP比マイナス5.3%程度と均衡しない。公的債務残高対GDP比を持続可能な水準に抑制するためには、PB対GDP比がプラス0.2%となることが望ましく、そのためには財政の健全化が不可欠である。

財政健全化に向けた施策としては、歳入改革が挙げられる。日本では他国と比べて社会保障料の負担が特に重く、個人所得税の負担が小さい。税の所得再分配機能も低下しており、社会保障と税の一体改革が不可欠である。各種の税・社会保障料を引き上げた場合の実質GDPへの影響を見ると、中長期的には消費税の引き上げは経済に対して一定程度中立性を有する一方で、法人税の引き上げは長期にわたり経済成長を阻害するリスクがあることから、慎重な対応が必要である。

また、日本経済の構造転換も考慮する必要がある。これまでの経常収支の黒字、円高、デフレの結果、金利が低く抑えられて財政赤字の拡大に歯止めがかかってきた。今後は高齢化による貯蓄の取り崩し、経常収支の黒字減少、円安、インフレもしくはスタグフレーションのリスクが高まることで、長期金利が大幅に上昇し、財政運営負担が重くなる恐れがあるため、財政規律の強化も極めて重要である。

長期的な視点に立てば、人類の技術進歩は今後も続くだろう。特に日本は、イノベーションにおいて、極めて高い潜在能力を有していることが、強みの一つである。今後、経済界が牽引役となってイノベーションを推進し、経済成長・社会保障制度改革・財政健全化の三位一体の取り組みに積極的に関与していくことが肝要である。



Copyright © 2025 Daiwa Institute of Research Ltd. All rights reserved.

(出所) 大和総研



Profile
1966年生まれ。1989年東京大学法学部卒業後、日本興業銀行入行。同行調査部などを経て、2007年大和総研入社。2025年から現職。1993年東京大学大学院法学政治学専攻修士課程修了。2016年ハーバード大学経営大学院AMP(上級マネジメントプログラム)修了。2020年~24年に菅政権、岸田政権の内閣官房参与(経済・金融担当)を務めたことに加えて、政府税制調査会委員、全世代型社会保障構築会議構成員、財政制度等審議会委員など様々な公職を歴任。著書は、『ポストコロナの経済学—8つの構造変化のなかで日本人はどう生きるべきか?』(日経BP)、『世界インフレ襲来』(東洋経済新報社)など多数。NHK「日曜討論」、テレビ東京「ワールドビジネスサテライト」などにも頻りに出演している